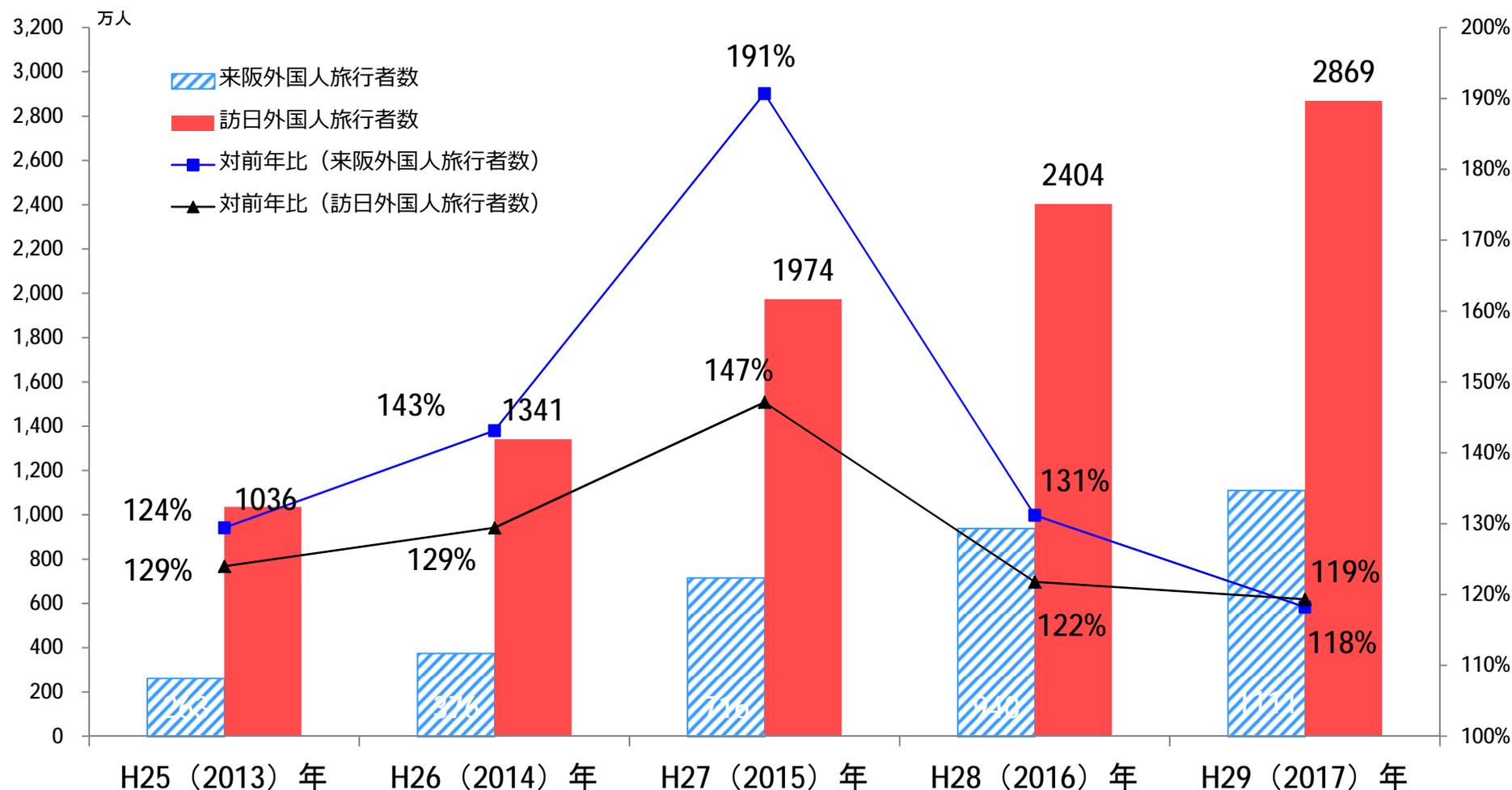


大阪の観光動向について

訪日・来阪外国人旅行者数の推移

来阪外国人旅行者数は、制度設計時（平成26年）から、約3倍に増加（376万人→1,111万人）
この伸び率は全国を大きく上回るもの（全国は約2倍）



※平成29（2017）年は速報値

※来阪外客数は、日本政府観光局（JNTO）の「訪日外客数」に、観光庁の「訪日外国人消費動向調査」の訪問率を乗じて算出（大阪府独自推計）

訪日・来阪外国人旅行者数の国・地域別割合

来阪外国人旅行者の約8割が、東アジア4地域（中国・韓国・台湾・香港）からの旅行者であり、これは全国や東京の割合を上回っている

単位：万人

	2015			2016			2017					
	全国	大阪	東京	全国	大阪	東京	全国	構成比	大阪	構成比	東京	構成比
中国	499.4	271.7	345.1	637.4	372.9	378.0	735.6	25.6%	402.4	36.2%	421.3	31.8%
韓国	400.2	108.1	112.1	509.0	157.8	117.1	714.0	24.9%	241.0	21.7%	153.2	11.6%
台湾	367.7	105.5	133.8	416.8	125.4	142.1	456.4	15.9%	140.0	12.6%	148.8	11.2%
香港	152.4	53.8	46.3	183.9	62.7	62.0	223.1	7.8%	74.1	6.7%	73.0	5.5%
タイ	79.7	20.7	46.1	90.2	27.0	49.0	98.7	3.4%	29.8	2.7%	55.1	4.2%
シンガポール	30.9	9.2	23.4	36.2	9.5	25.5	40.4	1.4%	12.5	1.1%	27.5	2.1%
マレーシア	30.5	17.5	15.7	39.4	18.5	17.0	44.0	1.5%	21.5	1.9%	17.6	1.3%
インドネシア	20.5	9.0	15.9	27.1	12.9	21.0	35.2	1.2%	15.7	1.4%	28.5	2.1%
フィリピン	26.8	10.0	16.3	34.8	12.8	20.0	42.4	1.5%	15.8	1.4%	23.5	1.8%
ベトナム	18.5	7.8	12.0	23.4	9.0	14.4	30.9	1.1%	11.7	1.1%	20.1	1.5%
インド	10.3	2.5	6.3	12.3	3.1	7.3	13.4	0.5%	3.7	0.3%	8.1	0.6%
イギリス	25.8	4.9	23.2	29.2	5.6	26.7	31.1	1.1%	5.7	0.5%	29.4	2.2%
フランス	21.4	7.7	18.5	25.3	10.0	22.2	26.9	0.9%	10.7	1.0%	23.3	1.8%
ドイツ	16.3	5.1	12.6	18.3	6.2	14.8	19.6	0.7%	6.2	0.6%	16.0	1.2%
アメリカ	103.3	23.8	70.1	124.3	31.9	86.7	137.5	4.8%	35.9	3.2%	105.3	7.9%
カナダ	23.1	6.2	18.0	27.3	9.2	22.1	30.6	1.1%	10.4	0.9%	24.8	1.9%
豪	37.6	15.1	30.5	44.5	19.6	37.5	49.5	1.7%	21.3	1.9%	42.5	3.2%
その他	109.3	37.9	82.4	124.6	45.9	95.3	139.8	4.9%	53.0	4.8%	108.1	8.2%
合計	1,973.7	716.5	1,028.3	2,404.0	940.0	1,158.7	2,869.1	100%	1,111.4	100%	1326.1	100%

来阪外国人旅行者の大阪への訪問回数

来阪外国人旅行者の約3割がピーターであり、特に香港、台湾は訪問頻度が高い方が多い

単位：人

	初めて	2回	3回	4回	5回	6回以上	対象人数
全体	2,994 73%	410 10%	246 6%	123 3%	82 2%	246 6%	4,101 100%
中国	691 73%	95 10%	57 6%	28 3%	19 2%	57 6%	947 100%
韓国	569 75%	83 11%	38 5%	23 3%	8 1%	38 5%	759 100%
台湾	295 62%	62 13%	38 8%	19 4%	10 2%	48 10%	475 100%
香港	133 58%	30 13%	18 8%	14 6%	7 3%	25 11%	230 100%
オーストラリア	155 74%	15 7%	19 9%	11 5%	6 3%	4 2%	210 100%
フィリピン	162 81%	16 8%	6 3%	2 1%	4 2%	12 6%	200 100%
アメリカ	145 78%	9 5%	7 4%	6 3%	0 0%	17 9%	186 100%
マレーシア	149 84%	12 7%	7 4%	2 1%	4 2%	4 2%	177 100%
タイ	101 70%	12 8%	13 9%	4 3%	7 5%	9 6%	144 100%
インドネシア	61 82%	6 8%	0 0%	1 1%	3 4%	3 4%	74 100%
ドイツ	37 69%	5 10%	5 10%	2 3%	2 3%	3 5%	53 100%
フランス	40 79%	5 9%	2 3%	1 2%	3 5%	2 3%	50 100%

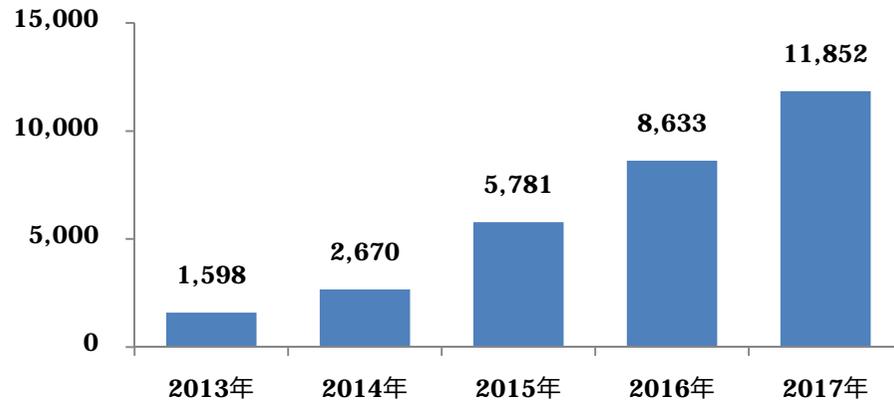
※端数処理の関係で、各回の合計が、対象人数と合致しない場合がある

出典：（公財）大阪観光局「平成29年度関西国際空港外国人動向調査」をもとに、大阪府が計算

来阪外国人旅行消費額

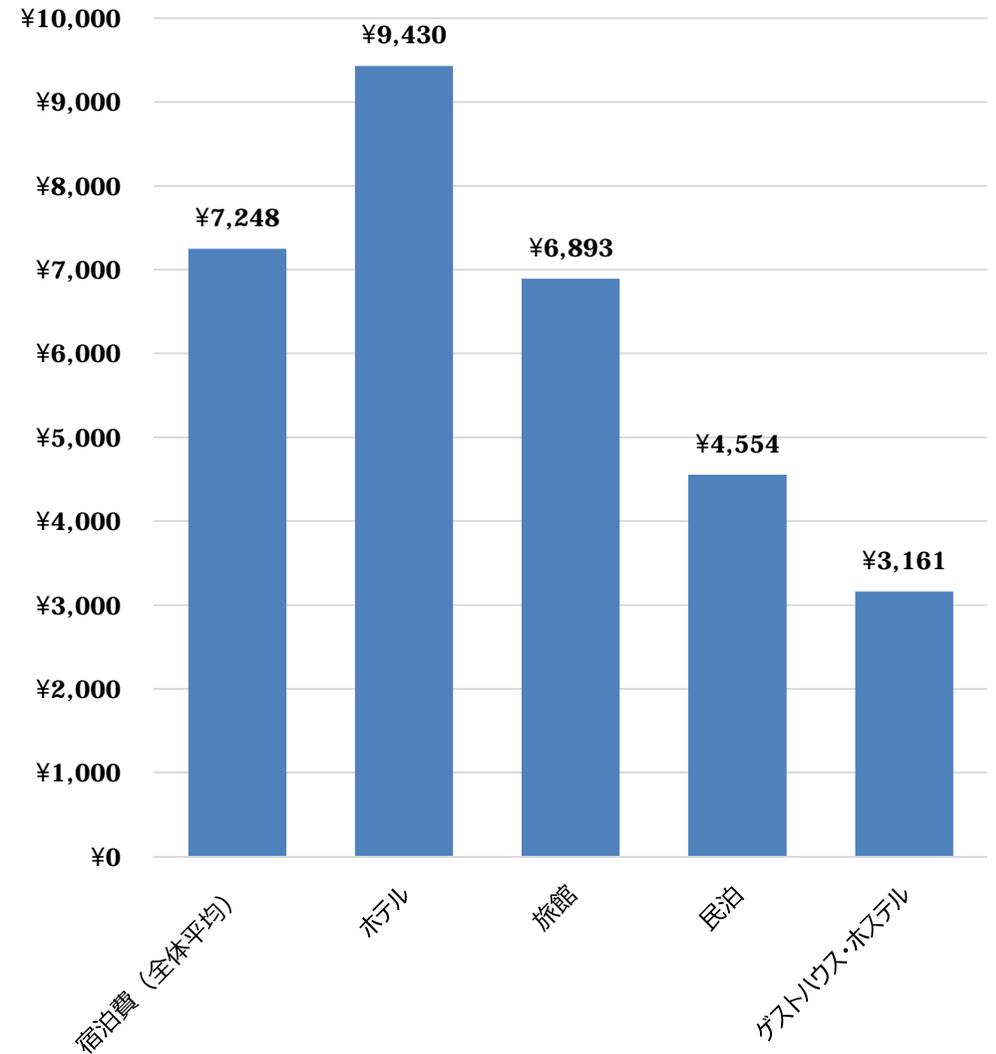
来阪外国人旅行消費額の推移

単位：億円



大阪観光局統計情報等をもとに、大阪府において試算

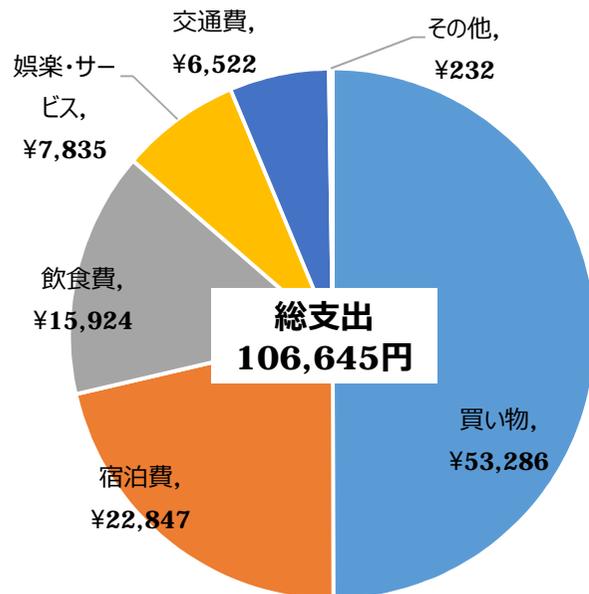
大阪での宿泊費平均額（1泊/1人当たり）



※10泊以上を選択の場合は、10泊で計算

一人当たり来阪外国人平均旅行消費額

※航空運賃を除く



出典：（公財）大阪観光局「来阪インバウンド消費額調査2017年」

延べ宿泊者数の推移

延べ宿泊者数は、制度設計時（平成26年）から、約1.2倍に増加（2,837万人→3,270万人）

（単位：人）

延べ 宿泊者数	2013年 (H25年)			2014年 (H26年)			2015年 (H27年)			2016年 (H28年)			2017年 (H29年)		
			対前年 伸び率			対前年 伸び率			対前年 伸び率			対前年 伸び率			対前年 伸び率
全国	465,893,370	473,501,950	102%	504,078,370	106%	492,485,160	98%	498,191,140	101%						
東京都	52,824,060	54,258,780	103%	59,087,920	109%	57,514,950	97%	58,105,320	101%						
大阪府	23,881,430	28,369,250	119%	30,366,080	107%	31,010,470	102%	32,698,270	105%						

外国人延べ宿泊者数は、制度設計時（平成26年）から、約2倍に増加（620万人→1,170万人）

（単位：人）

外国人延べ 宿泊者数	2013年 (H25年)			2014年 (H26年)			2015年 (H27年)			2016年 (H28年)			2017年 (H29年)		
			対前年 伸び率			対前年 伸び率			対前年 伸び率			対前年 伸び率			対前年 伸び率
全国	33,495,730	44,824,600	134%	65,614,600	146%	69,338,940	106%	78,003,570	112%						
東京都	9,830,950	13,195,260	134%	17,560,590	133%	18,059,960	103%	19,025,490	105%						
大阪府	4,314,500	6,200,160	144%	8,965,670	145%	10,008,830	112%	11,706,910	117%						

日本人延べ宿泊者数は、ほぼ横ばいで推移（H26:2,217万人→H29:2,099万人）

（単位：人）

日本人延べ 宿泊者数	2013年 (H25年)			2014年 (H26年)			2015年 (H27年)			2016年 (H28年)			2017年 (H29年)		
			対前年 伸び率			対前年 伸び率			対前年 伸び率			対前年 伸び率			対前年 伸び率
全国	432,397,640	428,677,350	99%	438,463,770	102%	423,146,220	97%	420,187,570	99%						
東京都	42,993,110	41,063,520	96%	41,527,330	101%	39,454,990	95%	39,079,830	99%						
大阪府	19,566,930	22,169,090	113%	21,400,410	97%	21,001,640	98%	20,991,360	100%						

※ 2017年（H29年）は速報値

宿泊を取り巻く環境の変化① ～宿泊施設数の推移～

府内の宿泊施設数の推移

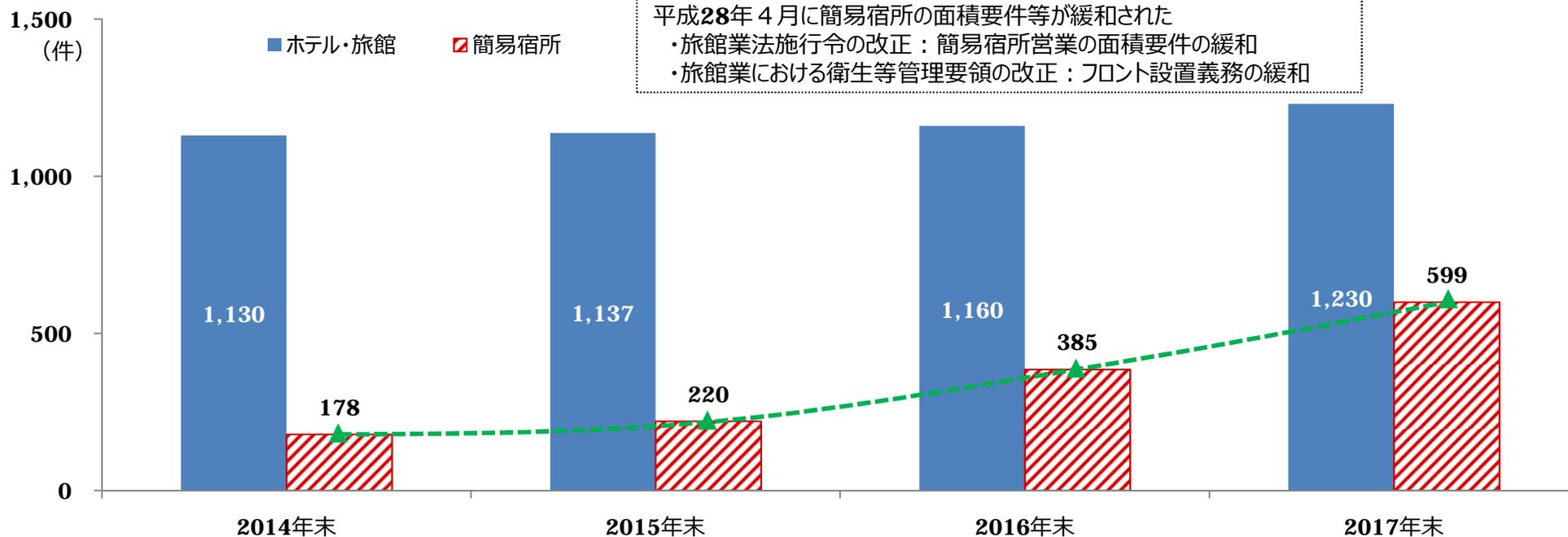
宿泊施設数は、制度設計時（平成27年3月末時点）から、約2倍に増加
簡易宿所は約3倍と大幅に増加、特区民泊（平成28年～）についても600を超える施設が認定

単位：件

	H27.3末	H30.4.1	増加数	増加率
ホテル・旅館	1,130	1,238	108	109.6%
簡易宿所	178	588	410	330.3%
特区民泊	0	611	611	-
合計	1,308	2,437	1,129	186.3%

出典：大阪府調査

旅館業法に基づく宿泊施設数の推移

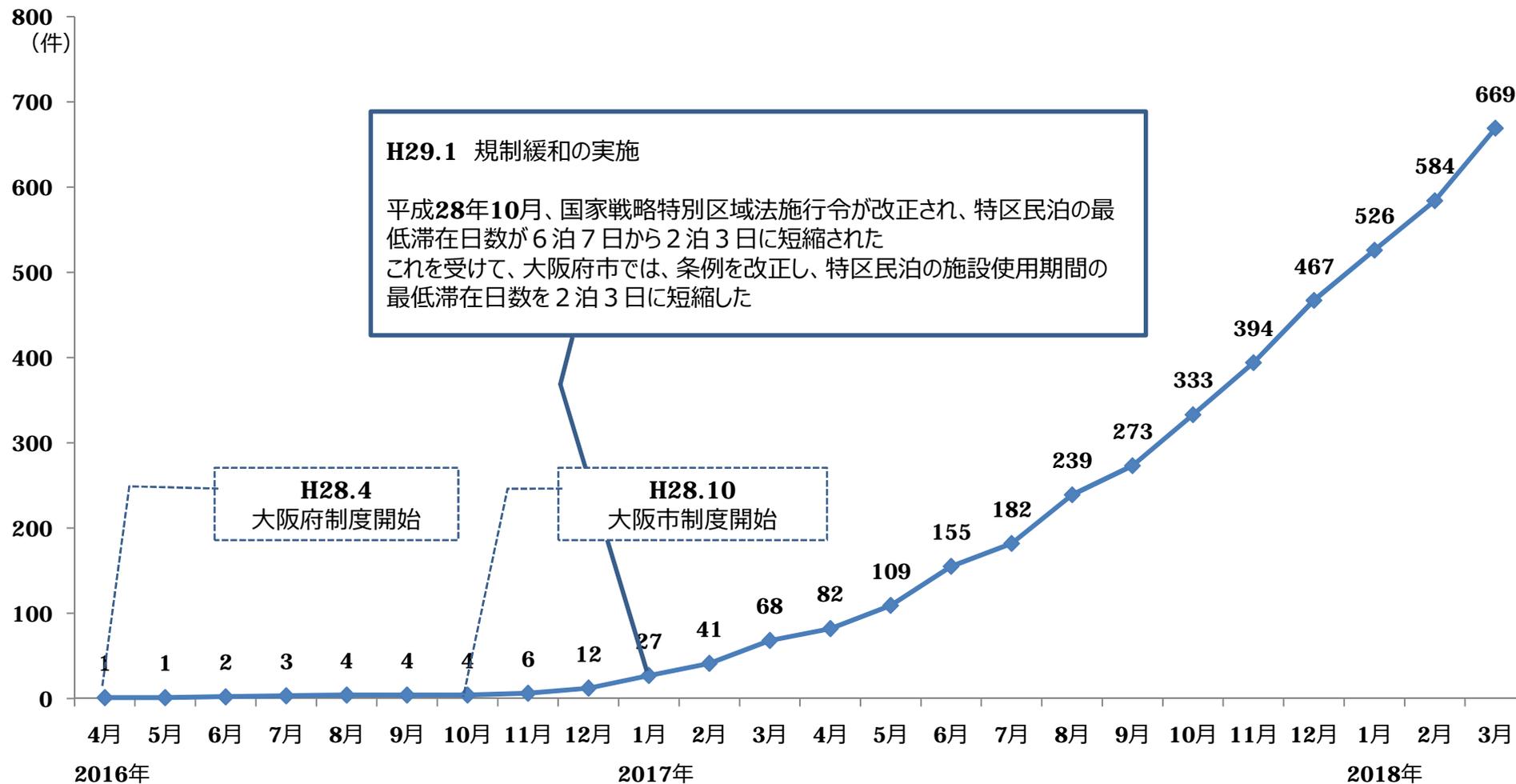


出典：大阪府調査 P.6

宿泊を取り巻く環境の変化② ～特区民泊の推移～

特区民泊の推移

特区民泊が制度化された平成28年4月（大阪市は同年10月）以降、特区民泊は増加を続けている
特に、規制緩和がなされた平成29年以降、急激な伸びを示している



宿泊を取り巻く環境の変化③ ～客室稼働率の推移～

客室稼働率は、制度設計時（平成26年）から、全国平均を大きく上回り高水準を維持

都道府県	2013年 (H25年)	2014年 (H26年)		2015年 (H27年)		2016年 (H28年)		2017年 (H29年)	
			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
全国	55.2%	57.4%	+2.2%	60.3%	+2.9%	59.7%	-0.6%	60.8%	+1.1%
東京都	81.1%	78.8%	-2.3%	82.6%	+3.8%	78.8%	-3.8%	80.1%	+1.3%
大阪府	76.2%	81.0%	+4.8%	84.8%	+3.8%	83.3%	-1.5%	83.1%	-0.2%

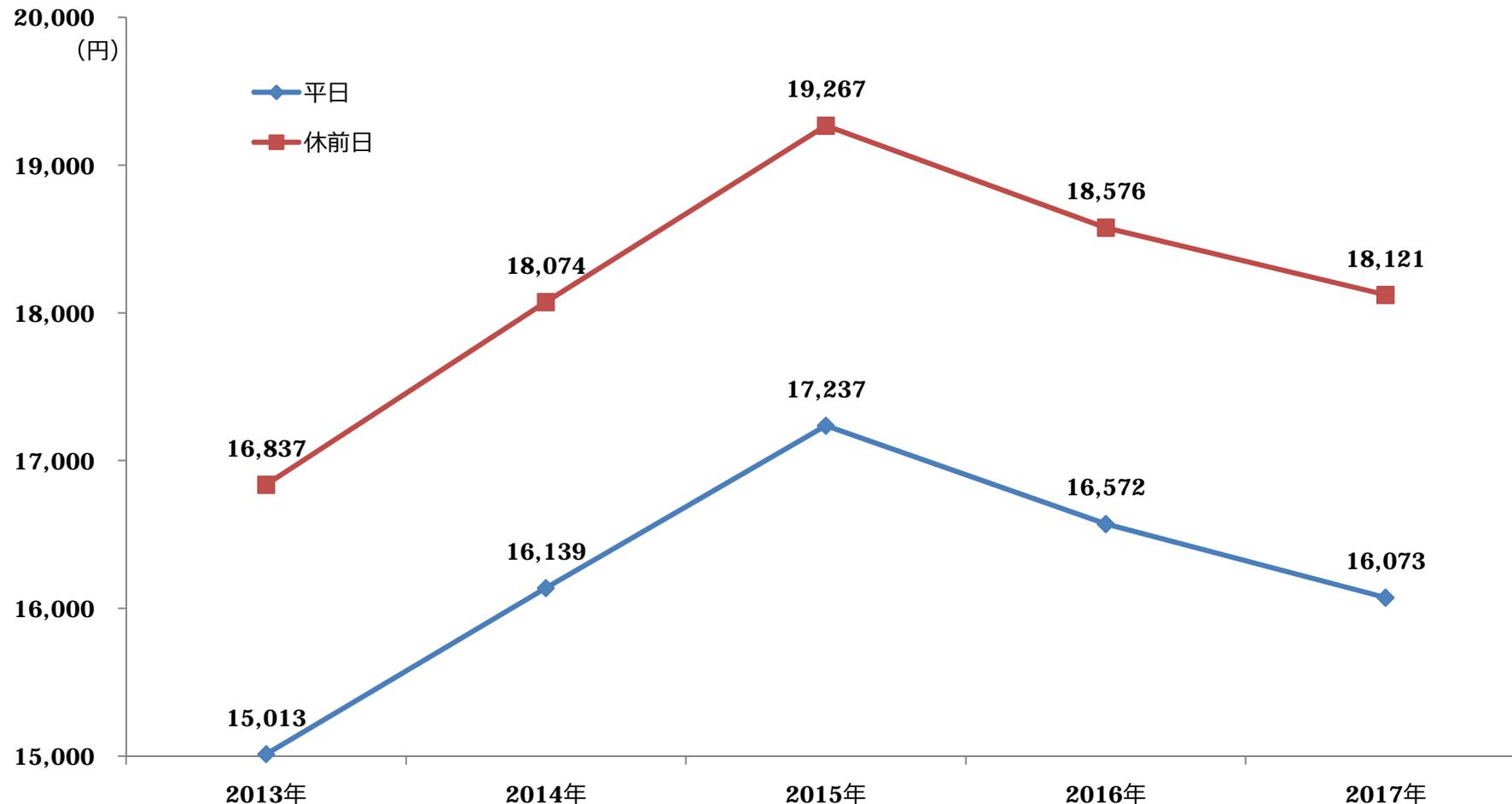
宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移（大阪府）

宿泊施設 タイプ	2013年 (H25年)	2014年 (H26年)		2015年 (H27年)		2016年 (H28年)		2017年 (H29年)	
			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
旅館	40.1%	43.1%	+3.0%	50.5%	+7.4%	41.3%	-9.2%	58.1%	+16.8%
リゾートホテル	79.5%	85.8%	+6.3%	89.8%	+4.0%	89.0%	-0.8%	90.6%	+1.6%
ビジネスホテル	78.6%	83.2%	+4.6%	86.8%	-3.6%	85.2%	-1.6%	85.1%	-0.1%
シティホテル	82.5%	85.5%	+3.0%	86.8%	+1.3%	88.0%	+1.2%	89.3%	+1.3%

※ 2017年（H29年）は速報値

宿泊を取り巻く環境の変化④ ～ホテル宿泊料の推移(全国)～

全国的にみて、ホテル宿泊料は、平成27年をピークとして下落基調にある

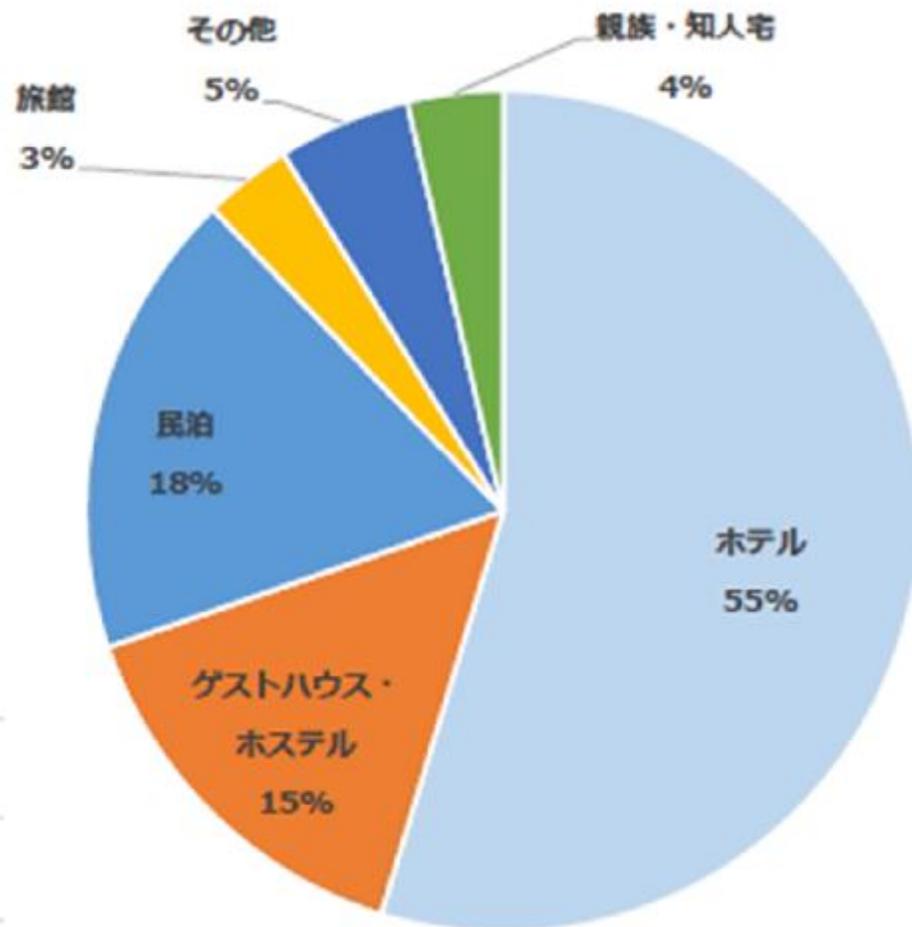


※ホテル宿泊料（1泊朝食付きの1名当たり宿泊料金）

宿泊を取り巻く環境の変化⑤ ～民泊利用状況～

民泊施設の利用状況

来阪外国人旅行者の約2割（18%）が、民泊施設を利用しているという調査結果がある



<参考1>

国の調査でも、観光レジャー目的の訪日外国人旅行者の約12%が民泊施設を利用したとの結果

2017.7-9月 12.5%

2017.10-12月 11.0%

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

<参考2>

平成30年度当初、大手民泊仲介サイトには、府内で約1万3千件の民泊施設が掲載されていた

宿泊を取り巻く環境の変化⑥ ～新法民泊の創設～

訪日外国人旅行者が急増する中、急速に拡大しつつある民泊サービスについて、その健全な普及を図るため、事業を実施する場合の一定のルールを定めた「住宅宿泊事業法」が本年6月15日に施行された

住宅宿泊事業法の概要



<p>背景・必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ここ数年、民泊サービスが日本でも急速に普及 ○ 多様化する宿泊ニーズ等への対応 ○ 公衆衛生の確保や地域住民等とのトラブル防止、無許可で旅館業を営む違法民泊への対応 等 <p>概要</p> <p>1. 住宅宿泊事業者に係る制度の創設</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 都道府県知事への届出が必要 (年間提供日数の上限は180日(泊)とし、地域の実情を反映する仕組みの創設) ② 住宅宿泊事業の適正な遂行のための措置(衛生確保措置、騒音防止のための説明、苦情への対応、宿泊者名簿の作成・備付け、標識の掲示等)を義務付け ③ 家主不在型の場合は、上記措置を住宅宿泊管理者に委託することを義務付け ④ 都道府県知事は、住宅宿泊事業者に係る監督を実施 	<p>※ 都道府県に代わり、保健所設置市(政令市、中核市等)、特別区(東京23区)が監督(届出の受理を含む)・条例制定措置を処理できる</p> <p>2. 住宅宿泊管理者に係る制度の創設</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国土交通大臣の登録が必要 ② 住宅宿泊管理業の適正な遂行のための措置(住宅宿泊事業者への契約内容の説明等)の実施と1②の措置(標識の掲示を除く)の代行を義務付け ③ 国土交通大臣は、住宅宿泊管理者に係る監督を実施 <p>3. 住宅宿泊仲介業者に係る制度の創設</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 観光庁長官の登録が必要 ② 住宅宿泊仲介業の適正な遂行のための措置(宿泊者への契約内容の説明等)を義務付け ③ 観光庁長官は、住宅宿泊仲介業に係る監督を実施 <p>○公布 平成29年6月16日 ○施行期日 平成30年6月15日</p>
--	--



```

graph TD
    subgraph "観光庁長官"
        MTL[観光庁長官]
    end
    subgraph "都道府県知事"
        PG[都道府県知事]
    end
    subgraph "国土交通大臣"
        MLIT[国土交通大臣]
    end
    subgraph "事業者"
        RI[住宅宿泊事業者]
        RM[住宅宿泊管理者]
        RA[住宅宿泊仲介事業者]
    end
    subgraph "利用者"
        G[宿泊者]
    end

    RA -- "登録" --> MTL
    MTL -- "監督" --> RA
    RA -- "届出" --> PG
    PG -- "監督" --> RI
    RI -- "委託" --> RM
    RM -- "登録" --> MLIT
    MLIT -- "監督" --> RM
    RA -- "予約・支払" --> G
    G -- "住宅の提供" --> RI
    
```

出典：観光庁

P.11